

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月21日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530650

研究課題名（和文）若者自立塾プログラムが利用者にも与える影響に関する心理学的研究

研究課題名（英文）Psychological Study of Efficacy of Youth Independence Camp

研究代表者

安保 英勇（AMBO HIDEO）

東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：50250650

研究成果の概要（和文）：

若年無業者の自立支援の制度である若者自立塾を取り上げ、その利用者に対する調査を行い、自立塾の有効性を検討した。

自立塾は利用中の者にとって概ね良好な変化をもたらしていた。また、その利用終了後もその効果は持続し、7割が就労経験を持っていた。就業の成否は、家族形態・学歴・精神的健康度・ソーシャルサポート・キャリアレディネス・サービスに対する有用感、更にサービスを通じて獲得されたスキルと関連していた。また就業にいたらなかった者に対しても、自立塾の体験はキャリアレディネスの上昇に寄与する可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to investigate the efficacy of youth independence camp, named "Wakamono Jiritujuku"(temporarily abbreviated as "WJ"), and the data was collected by survey and fieldwork. Results showed that WJ brought participants about good changes. Its change has sustained after participation in WJ and 70% of participants could find a job. Whether or not they found a job associated with their family structure, academic background, mental status, social support, career readiness, efficacy of WJ and acquired skills through experience in WJ. Even in youth who couldn't find a job, it was suggested WJ might encourage their career readiness.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：NEET、フリーター、若年無業者、合宿型若者自立プログラム、若者自立塾

1. 研究開始当初の背景

近年、フリーター等就労状態の不安定な若年者や、学校を卒業後も無業でいる若年者等、経済的に自立できない若年者が増加してお

り、このような状況は若年者の将来の生活や日本社会の活力に影響を及ぼしかねない事態として懸念されている。このような若者の就業状況に対する国の施策の一つとして「若

者自立塾(以下：自立塾)」が挙げられるが、制度が始まったばかりであり、この事業の評価は未だなされていない。本研究では、若者自立塾を利用する人々(以下：利用者)に対し、種々の心理・社会・行動的調査を実施し、自立塾におけるプログラムの効果を検討し、プログラムや自立塾のありかたに対し提言を行うことを目的とする。

自立塾は、その数 62 万人と推定される(平成 18 年、厚生労働省)いわゆる「ニート」対策として平成 17 年度より始まった。厚生労働省からの委託を受けた(財)社会経済生産性本部が事業の窓口となっており、自立塾の実施者の募集・選定や全国の若者自立塾の統轄業務等行っている。2008 年度現在、全国には 29 箇所の自立塾が存在し、活動を展開している。自立塾の活動内容は、細部においては実施者によって異なるが、原則的に 3 ヶ月の期間、20 名程度の規模で合宿形式での集団生活を通じて展開される。入塾前半には生活訓練、後半には労働体験・職場体験等が行われ、それらの訓練・体験を通じて社会人・職業人としての基本的能力を獲得し、働くことについての自信と意欲を身につけ、就労等の可能性を広げることが目的としている。

この制度が始まった平成 17 年度の入塾者は全国で 500 名弱であり、想定していた 1200 名を大きく割り込んだ。その理由として、想定される利用者の母集団が元々対人関係を苦手とする人々であるため、自立塾の「合宿」というスタイルが敬遠されたという指摘等がある。

利用者に関する先行研究には、まず(財)社会経済生産性本部が実施した「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究」が挙げられる。この研究は平成 18 年から 19 年に掛けて行われた調査で、生活歴・教育歴・職歴・生活や求職に関するスキルなどに関するアンケート調査や入塾中の生活習慣・対人行動・気持ちに関する変化に関する面接調査が行われた、多面的で大規模な調査である。この報告書によれば自立塾での諸経験が利用者に対して「自分にも何かができる」と実感できたこと、他者とコミュニケーションがとれるようになったこと、体力に自信がついた」という変化をもたらしたことを示唆している。しかしこのプログラムの効果に関する知見は、28 名の「ニート脱出者(=プログラム修了後、正規・非正規を問わず就業している者)」に対する面接調査から抽出された結果であることに留意しなくてはならない。すなわち、少数事例であること、質的・主観的なデータに基づいていること、「ニ

ート脱出者」という効果があった者のみを対象としていることが、この知見の限界でもあることが指摘できよう。このほかの若者自立塾や利用者を扱った先行研究も散見されるが、制度の歴史が浅いため研究の蓄積も少なく、内容も自立塾の活動内容の紹介や事例研究に留まっている観がある。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では自立塾ならびに、その後継事業である合宿型就業支援プログラムを中心とした若年無業者への就業支援の在り方に関して提言することを目的とし、以下の 4 つの研究から検討する。

(1)研究 1

若年無業者を対象とした調査から、彼らの諸属性、キャリアレディネス、精神健康(WHO-5)の実態を把握し、若年無業者の諸特性を概観すると共に、無業者の類型に基づきそれらの差異について検討を行う。

(2)研究 2

若年無業者を対象とした調査から、自立塾への態度を検討を試みる。具体的には、自立塾の認知度・利用希望の有無とそれに関連する要因の分析、及び利用を希望しない理由の検討を行う。

(3)研究 3

自立塾でのフィールドワーク・利用者へのインタビューを通して、自立塾の経験が利用者に与える影響について、定性的な側面から検討する。

(4)研究 4

自立塾の効果を定量的に検討することを試みる。自立塾の大きな目的は、文字通り「自立」にあるが、自立を経済的な自立の側面から捉え、自立塾利用経験者を対象に、彼らの全体像を描くと共に現在の就業状況と関連する要因を探り、自立を促進する要因を検討する。

3. 研究の方法

(1)研究 1 及び 2

対象を若年無業者とした。その定義は、① 15 歳以上 35 歳未満、② 調査前月最終週にアルバイトも含め収入を伴う仕事をしていない者とし、以下の a. ~ d. の者は除いた。a. 休職中の者、b. 専業主婦等、c. 家業の手伝いや内職をしている者、d. 学校に籍のあるもの。

質問項目は、①基本属性(性・年齢・同居する家族・学歴)、②関連属性(要治療の健康問題・就業経験・無業期間・就職希望と求職活動)、③社会関係(ソーシャルサポート・外出状況)、④職業キャリアレディネス尺度(5 件法 27 項目、板柳, 1996)、⑤人生キャリア

アレディネス尺度(5件法27項目、板柳;1996)、⑥WHO-5 (Awataら,2007)、⑦若者自立塾に関する項目(認知度・利用希望・自由記述)

対象者の特性上、調査会社に依頼しWEBによる調査を行った。調査時期は2011年3月15・16日であり、587名から回答が得られた。

(2) 研究3

A若者自立塾から協力を得、参与観察及びインタビューを行った。インタビューにおいては、自立塾での生活体験、入塾後の変化などについて半構造化面接を行った。

(3) 研究4

自立塾(若者自立塾とその後継事業である合宿型若者自立プログラム、およびそれらに類似した就労支援サービス)の10年以内の利用経験者を対象とした調査を行った。質問項目は、(1)基本属性、(2)関連属性(同居する家族・学歴・要治療の健康問題・精神的健康度(WHO-5))、(3)社会関係(ソーシャルサポート・外出状況)、(4)人生キャリアレディネス尺度、(5)「自立塾」での経験(有益だった経験、身に付いたスキル、満足度)、(6)就労状況(卒塾後の仕事の有無、現在の就労状況)(7)職業キャリアレディネス尺度である。

対象者の特性上、調査会社に依頼しWEBによる無記名による調査を行った。調査時期は2012年3月上旬であり、105名から回答が得られ、不備な回答を除いた89名を対象とした。

4. 研究成果

【研究1：若年無業者の諸属性】

(1) 基本属性と無業者の類型

全体的な結果を示すと共に、対象者(若年無業者587名)を内閣府(2005)による無業者の類型を参考に、就業への意欲が強い順に「求職群(就業を希望し求職活動を行っている者:n=169)」「非求職群(就業を希望するが求職を行っていない者:n=139)」「非希望群(就業を希望せず求職も行っていない者:n=279)」の3群に分類し、この3群間で基本的な属性に相違があるかを検討する。

性別は対象者全体では56.4%が男性であり、無業者の類型による比率の偏りは見られなかった。家族形態では、全体としては親と同居する者は86.4%、一人暮らしをしている者は10.7%に留まる。親との同居・独居は無業者の類型により有意な偏りがあり、非希望群で同居が多く一人暮らしが少なかった。高等教育修了者は全体では35.6%であるが、非希望群では27.2%と低かった。健康問題は、全体として多かった健康問題は「精神」21.0%、「皮膚」7.3%などであり、「問題なし」と回答した者は65.2%に留まった。類型別では、「肺・呼吸器」で非求職群が高く求職群で低い傾向、「精神」で非希望群が28.7%

と高く求職群で低く(11.2%)、「その他」で非希望群が高く、「問題なし」で求職群が高く(74.6%)、非希望群で60.2%と低かった。

(2) 就労経験と無業者の類型

なんらかの就労経験のある者は全体で64.2%であったが、求職群で85.2%・非求職群で71.2%と高いが、非希望群では48.0%と低くなっている。就労経験の具体的な内容を見てみると、多い順に「パート・アルバイト」で45.5%、「正社員」で28.1%、「派遣社員」で12.8%「契約社員」で12.8%となる。非希望群はいずれの雇用形態でも経験がない者が多く、求職群で経験のある者が多かった。

「最後にした仕事から現在まで、どれくらいの期間ですか」という問いで直近の無業期間を尋ねている。平均値では4.3年であるが、非希望群・非求職群・求職群の順に長くなっていた。

(3) 社会関係

① 相談相手

求職活動に積極的な群ほど、相談相手が多い傾向にあった。

② ひきこもり傾向

外出状況と健康状態から、内閣府(2010)によるひきこもりの定義を参考に、対象者を「非ひきこもり」「準ひきこもり」「ひきこもり」に分類した。

全体としては、「準」を含む「ひきこもり群」は76.0%となり、余り活発でないといえる。無業者の類型に関して χ^2 乗検定を行ったところ、偏りは有意であり、求職群では「ひきこもり群」が少なく、非希望群では「ひきこもり群」が多いなど、外出の程度と就業への意欲は比例する傾向にあった。

(4) 人生キャリアレディネス

人生キャリアレディネス27項目に関して、因子分析を行い、「真摯性」「具体性」の2因子を得た。平均値はそれぞれ、3.24点、2.64点であった。これらに対し、無業者の類型を要因とした分散分析を行ったところ、「真摯性」では求職群>非求職群>非希望群「具体性」では求職群>非求職群・非希望群、と有意な差を示した。

(5) 職業キャリアレディネス

職業キャリアレディネス27項目に関して、因子分析を行い、「積極性」「準備性」「曖昧性」の3因子を得た。因子ごとの平均点に対し、類型を要因とした分散分析を行ったところ、「曖昧性」では有意差がなかったが、「積極性」「準備性」では、求職群>非求職群>非希望群となった。

(6) 精神的健康(WHO-5)

WHO-5は全般的に不良であり、カットオフ値(12点以下)を下回る者の割合は、70.4%を占め、平均点自体も9.4点と鬱状態の得点域にある。平均点は無業者の類型により差があ

り、求職群>非求職群となった。

【研究2：自立塾への抵抗感】

(1) 自立塾の認知度

対象者は研究1と同様である。自立塾に関して「知らなかった」が69.0%、「聞いたことがある」が30.7%、「利用したことがある」は0.3%、僅か2名に留まり、全体として認知度は非常に低かった。

(2) 自立塾の利用希望

自立塾の利用の希望に関しては「全く利用したくない」という者が4割を越えるなど、全体として否定的な態度が認められた。

(3) 自立塾の利用希望と関連要因

自立塾利用に関する態度が、対象者の属性等によりどのように異なっているのかを検討する。自立塾を「1.ぜひ利用したい」と「2.条件次第で利用してみたい」と回答した者を「希望群」、「3.あまり利用したくない」と「4.全く利用したくない」とした者を「非希望群」と2群に整理し、属性等の諸要因とこの利用希望に関する2群の独立性の検定、平均値の差の検定を行ってゆく。

①基本属性

性別、年代、家族形態（親との同居、独居）、学歴、健康問題（心臓・肺・胃腸・精神・耳鼻・皮膚・その他の健康問題・健康に問題なし）といった回答者の基本的属性と上記の自立塾利用希望の関連について、Fisherの検定・ χ^2 乗検定を行った。自立塾希望群は非希望群に比べ、健康に問題がある者が多い傾向があったが、他の基本的属性にかかる要因は、いずれも有意な関連を示さなかった。

②就労関連要因

a. 就労経験

なんらかの就労経験の有無、正社員・パートやアルバイト・派遣社員・契約社員それぞれでの就業の有無と自立塾の利用希望の関連についてFisherの検定によって検討した。希望群は非希望群に比べ、なんらかの就労経験を有する者が多く、特に派遣社員、パートやアルバイトでの就労経験を持つ者が多かった。

自立塾の希望別に、直近の無業期間と無業開始年齢で差があるか否かを検討した。いずれも有意差が見られ、希望群は非希望群に比べて、無業期間は短く無業開始年齢は高くなっている。

b. 就労意欲

研究1における勤労意欲の3類型と自立塾の希望との関連を検討した。有意な偏りがあり、希望群で求職群に分類される者が多く、非希望群では低意欲群に分類される者が多かった。

③社会関係

a. 相談相手

希望の2群間で「家族」と「学校時代の先

生」を除き有意差がみられ、「友人・知人」「就労支援機関」「カウンセリング機関」「インターネット上の掲示板」に対して、希望群は非希望群よりこれらを相談相手として見なす傾向が強かった。

b. ひきこもり傾向

ひきこもり傾向の3群と自立塾の希望に関して χ^2 検定を行ったところ、偏りは有意であり、希望群では「ひきこもり群」が少なく、非希望群では「ひきこもり群」が多かった。

④人生キャリアレディネス

因子ごとの平均点が、自立塾の希望の有無により異なるかをt検定により検討した。「関心性」では差がなかったが、「真摯性」では有意差があり、希望群>非希望群となった。

⑤職業キャリアレディネス

因子ごとの平均点に対し、自立塾の希望を要因としたt検定を行った。全ての因子で有意差があり、希望群の方が非希望群より高かった。

⑥精神的健康（WHO-5）

自立塾の希望の2群により、カットオフ値を越える者の比率および平均点に差があるか検討したが、いずれも有意ではなかった。

(4) 自立塾を利用したくない理由

自立塾の利用希望に関する設問の後に、そのように考える理由を自由記述で尋ねた。ここでは、非希望群の者が挙げた理由を取り上げる。複数の理由を記載する者もいたことから、延べ475件の記述が対象となった。

最も多かったのは「集団生活への抵抗感」であり、98名がこのカテゴリーに含まれる回答をしていた。これは非希望群の21.7%に該当する。具体的表現は「共同生活がそもそも苦手です」といった表現が一般的であるが、中には「人間が嫌いだから。こんなことは刑務所に入るより残酷」「人間とかかわるぐらいなら死んだ方がまだから」といった強烈な拒否感を表す者もいた。

次に多かったのは「理由無し」に分類されるものであり「特に理由はなし」「なんとなく」「わからない」といった表現をまとめたものである。

「健康問題」は種々の病気や障害に起因するものである。「肢体不自由で介護が必要なので無理だと思っています」といった、通常就労にかなりの困難が予想される身体上の問題を抱える者と、「対人恐怖症で人と話すのが怖いから」といった精神的健康に関するものを含んでいる。

「不要」のカテゴリーは「必要性がない」「自分にはあてはまらない」といった記述が中心で、不要の理由について明言されていないものをまとめたカテゴリーである。

「効果への疑問」は「役に立ちそうにない」

というシンプルな回答が多いが、「通ったところで、全員が就職に意欲を持ったり、又は仕事が決まる訳でもないと思う」「変わるのはほんの一瞬だけで帰ったら元通りになるのが目に見えてるから」といったプログラムの成否や長期的な効果に疑問を持つ回答者もいた。

「目標確定」は「土業での独立準備中のため、参考になる部分が少ないと思うから」「就きたい職業、目標が既にあり行動を起こしているから」などであり、先の「不要」カテゴリーに類すると思われた。

【研究 3：自立塾利用者の変化】

自立塾におけるフィールドワークと共に入塾者へのインタビューにより、自立塾の効果を検討した。利用者の入塾による変化は、生活リズムの改善・意志や感情の適切な表現・コミュニケーションの円滑化・他者に対する信頼感・内省的な思考、社会的に許容される形でのストレス対処・体力の向上・将来展望の明確化など多岐に渡った。これらの変化の背景には、フィールドとなったA自立塾の理念・基本方針、塾の規則正しい生活と身体的労働、細かな目標設定・個別的なスタッフの関わり方、などが指摘される。一方で3ヶ月という短い期間に伴う限界も、職業レディネス形成などの点で散見され、集団生活に伴うストレス反応様の行動も認められた。

【研究 4：自立塾利用者の就業状況】

(1) 就業状況と分析枠組み

対象者（自立塾利用経験者 89 名）のうち、自立塾の利用終了後（平均 4.2 年）、何らかの就労経験を有した者は、64 名（71.9%）であり、それらの雇用形態は、正社員が 59.3%、契約社員または派遣社員が 13.0%、パート・アルバイトが 27.8%であった。また現在、就労（休業も含む）している者は、54 名（60.7%）であった。

以下では、対象者全体の結果を示し、「自立塾」利用者経験者の全体像を示すと共に、現在の就業状況（就業群、未就業群）の違いにより、関連する変数に差が認められるか検討する。分析は、カテゴリー変数の場合は fisher の直接法、または χ^2 検定を用い、連続量で示される変数の場合は t 検定を用いた。

(2) 基本属性

対象者の性別は、男性が 60.7%、女性は 39.3%、平均年齢は、29.6 歳であった。現在の就業状況と性別の間に有意な関連は認められず、偏りは認められなかった。年齢に関しても同様であり、現在の就業状況により有意な差は認められなかった。

家族形態では、全体としては独居の者は 16.9%と少なく、親や祖父母等、定位家族と同居する者が 6 割近くを占める。配偶者や子

どもなどの生殖家族と同居する者も 31.5%を占めた。就業状況との関連では、有意な偏りが認められ、就業群では未就業群に比べ、定位家族との同居が少なく生殖家族との同居が多かった。

高等教育の修了者は、全体で 67.4%であった。現在の就業状況との間に有意な偏りが認められ、就業群では未就業群に比べ、高等教育の修了者が多かった。

何らかの健康上の問題を抱える者は 5 割を越え、問題としては、「精神（25.8%）」「耳目（15.7%）」「胃腸（14.6%）」等が多かったが、いずれの問題も現在の就業状況との間に有意な偏りは認められなかった。

精神的健康度（WHO-5）は、全体では 13.1 点であり、就業群は未就業群に比べ、有意に得点が高く、より精神的に健康であることを示した。しかしながら、健康／不健康の目安となるカットオフ値を下回る（13 点未満）の者の比率では、有意な偏りは示さなかった。

(3) 社会関係

① 相談相手

全体では、最も相談相手として見なされやすいのは、家族であり、続いて友人となった。この 2 者は計算上の中央値 2.5 を超えている。続いて、インターネット上の掲示板など、就労支援機関、カウンセリング機関、自立塾のスタッフ、学校時代の先生の順となる。就業の類型別にみると、家族、友人、就労支援機関で有意差がみられ、いずれも就業群 > 未就業群という結果となった。

② ひきこもり傾向

ひきこもり傾向と現在の就業状況との関連を検討したが、有意な偏りは認められなかった。

(4) 人生キャリアレディネス

「真摯性」の平均値は 3.64 点、「具体性」は 3.26 点であり、選択肢の表現では「どちらともいえない」と「ややあてはまる」の間に位置した。研究 1 における若年無業者の得点と比較（3.24、2.64）した場合、高い傾向が見られた。またこれらが、現在の就業状況により異なるかを t 検定により検討したところ、両因子ともに有意差があり、就業群 > 未就業群となった。

(5) 「自立塾」の有用感

「自立支援サービス利用中の以下のような体験は、今のあなたにとってプラスに働いていると思いますか」という設問の下、坂口（2007）を参考に、また各地の若者自立塾の活動報告を通読し、ある程度の共通性が認められた体験や活動内容から構成した 13 項目を示し、これらに対する有用感を尋ねた。「とてもプラスになっている」「ややプラスになっている」「どちらともいえない」「むしろマイナス」の各選択肢に 4 点～1 点を与え得点化した。

最も有用感が高かったものは「新たな土地で暮らし」であり、以下「施設スタッフや他のメンバーとの共同生活」と続く。全ての項目の得点は、2.5~3点を示し、選択肢でいえば「どちらともいえない」と「ややプラスとなっている」の間に位置する。

現在の就業の有無により得点が異なるか検討したところ、多くの項目で有意差が認められ、いずれにおいても、就業群は未就業群より肯定的に評価していた。

また、これらの項目の中で、最もプラスになったものを択一で回答を求めた。「新しい土地での暮らし」「施設スタッフや他のメンバーとの交流」「資格取得を目的とした勉強」等の項目が上位に位置づけられた。出現率が10%未満のものを「その他」にまとめた上で、回答と現在の就業状況の関連を検討したところ、有意な偏りがあり、就業群では未就業群と比べ「新たな土地での暮らし」をより多く選択し、「資格取得を目的とした勉強」をより少なく選択していた。

(6) 獲得スキル

「自立支援サービスの利用を通して、以下の側面はどれくらい身に付いたと思いますか」という設問の下、各地の若者自立塾の活動報告から抽出した自立塾での生活体験の中で獲得されると見なされたスキル8項目を提示し、これらに対し、「とても身に付いている」「やや身に付いている」「どちらともいえない」「身に付いていない」の4件法で獲得感を尋ね、各選択肢に4点~1点を与え得点化した。

最も獲得感が高かったものは「挨拶などの社会的なマナー」であり、以下「規則正しい生活習慣」「自分の気持ちや考えなどを人に伝える力」と続く。

現在の就業の有無により各スキルの平均得点が異なるか検討したところ、「規則正しい生活習慣」を除く全項目で有意差が認められ、いずれにおいても、就業群>未就業群という結果となった。

【結語】

自立塾は利用中の者にとって概ね良好な変化をもたらした(研究3)、利用終了後もその効果は持続し、7割が就労経験を持ち6割が現在の就業に至った(研究4)。就業の成否は、家族形態・学歴・精神的健康度・ソーシャルサポート・キャリアレディネス・サービスに対する有用感、更にサービスを通じて獲得されたスキルと関連していた。「自立塾」は若年無業者にとって就業といった面で、概ね有用である事が確認され、また就業にいたらなかった者もキャリアレディネスの上昇に寄与する可能性が示唆された。

自立塾の有用性が示されたものの、若年無業者全般においては、自立塾の利用度・認知

度が低く、利用を希望する者も少ない事が示された(研究2)。自立塾利用を希望しない非希望群では、就労経験に乏しく、無業開始年齢が若く、就労意欲に乏しいといった特徴がみられた。また、非希望群では、相談相手が少なく、引きこもり傾向が強いといった非社会的傾向が認められ、キャリアレディネスも低かった。利用を希望しない理由としては、集団生活への抵抗感や就業への消極的な態度が認められた。これらの結果から、学校段階でのキャリア教育の重要性、自立塾の広報活動の重要性が指摘され、無業者の特性に配慮した指導やスタッフのアセスメント能力の必要性が示唆された。

また、研究1では、若年無業者の精神健康の低さとともに背景属性の多様性を描き出した。これらに対する自立支援を考える際は、人生や職業生活へのオリエンテーションという基本的なキャリア教育を考える必要性やメンタルヘルスの問題に配慮することが求められよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 安保英勇、若年無業者への支援制度に対する当事者の抵抗感、東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室紀要、査読無、10、2012、11-23 ページ
2. 安保英勇、若年無業者の心理的諸特性—就業への意欲とキャリアレディネス・精神健康—、東北大学大学院教育学研究科研究年報、査読無、60(1)、2011、317-330 ページ

[学会発表] (計5件)

1. 安保英勇、若年無業者の心理特性、第11回北海道心理学会・東北心理学会合同大会、2011年8月20日 北翔大学
2. 安保英勇、社会的ひきこもり者の心理諸特性と精神健康、日本ヒューマン・ケア心理学会、2011年7月23日 大阪市立大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安保 英勇 (AMBO HIDEO)

東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：50250650

(2) 研究分担者

上埜 高志 (UENO TAKASHI)

東北大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：60176617

(3) 連携研究者

なし